

先日、キューバ、ベネズエラ、ボリビアの各国大使が参加して行われた。「米州首脳会議に関する討論」学習会の要旨をお知らせします。以下は会議にあたって報告された主催者のレビューです。

報告 1

第 9 回米州首脳会議、米国の恣意的招待に大挙反発した ラテンアメリカ・カリブ海諸国

新藤通弘

■23 カ国の首脳しか参加せず

6月8日～10日までロスアンゼルスで第9回米州首脳会議が開催されました。会議のホスト国である米国政府は、招待国に対し、圧力をかけたり、援助をちらつかせたり、様々な外交交渉を行いました。結局、北米と中南米の35カ国のうち、首脳が出席したのは23カ国（8カ国は首脳以外が出席）、20カ国のみが主要テーマである移民問題に関する共同宣言を採択するという限定的な会議となりました。

首脳の参加が限定的となったのは、バイデン政権の特異な外交政策が引き起こしたものでした。バイデン政権は、民主主義と専制主義の対決という独自の価値観に基づき、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ三国を「人権をめぐる懸念や民主主義が欠如」していると決めつけ、ウクライナ危機の対応をめぐって米国の政策に追随しないこともあいまって、ホスト国として招待しませんでした。これは、前2回の首脳会議で定まったすべての国を招待するという慣行を無視するもので、覇権主義的な態度でした。このことに、地域の24カ国が反対の意向を表明しました。ロドリゲス・キューバ外相がいうように、この会議を招集した時点で、会議は失敗していたのでした。

■10 カ国の首脳が欠席

首脳が欠席した国は、招待されなかったキューバ、ニカラグア、ベネズエラの3カ国、3カ国排除に毅然と反対したメキシコ、ボリビア、ホンジュラス、セントビンセント・グレナディーン、その他の理由による3カ国（エルサルバドルとグアテマラは、米国の一方的な制裁をめぐり対立中、ウルグアイはパウ大統領が新型コロナに感染）、合計10カ国でした。

米国の恣意的な運営に関する各国の態度を整理すると、

積極的に参加したのは、米国、カナダ、コスタリカ、パナマ、コロンビア、エクアドル、ペルー、パラグアイ、ウルグアイ、ブラジルの10カ国、

参加して意見を述べた国は、チリ、ドミニカ共和国の2カ国、

参加を拒否したのは、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、ボリビア、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラの7カ国、

すべての国が招待されない場合、参加をしないと表明した国は、メキシコ、アルゼンチン、セントクリストファー・ネイビス、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、グレナダの8カ国、

すべての国の招待を希望した国は、ガイアナ、ジャマイカ、スリナム、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズの9カ国です。

つまり、参加を拒否したり、問題があると感じている国は、24カ国、米州全体の69%に当たりました。

CARICOM など共同体諸国、排除の原則を批判

中でも、カリブ共同体（CARICOM、カリブ海諸国 15 カ国）、我らがアメリカ・ボリーバル同盟＝諸国民貿易協定（ALBA-TCP11 カ国）、中南米・カリブ海諸国共同体（CELAC、米加を除く米州 33 カ国、現議長国はアルゼンチン）の共同体加盟諸国は、米州各国の相互補完性、対等平等、各国の主権の尊重に基づく経済統合の理念を追求しており、米国の一極主義に反対する多極主義の原則を強調しました。

バイデン米大統領は、米州首脳会議の開幕式で、「民主主義国家が協働した時に発揮できる力を見せよう。世界中で民主主義が攻撃を受けている今こそ、再び団結し、民主主義はアメリカ諸国の特徴であり、アメリカ諸国の未来にとって不可欠な要素だという信念を新たにしようではないか」と訴えましたが、出席した首脳たちの反応は冷ややかなものでした。

ベリーズのジョン・ブリセーニョ首相は、「キューバは、地域の国々にとって医療面で連帯を示しており、ベネズエラはカリブ海諸国のエネルギー安全保障の面で多くの貢献をしている。したがって、両国を抜きにすることは許しがたいことである」非難しました。CELAC を代表してアルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス大統領も、「ラテンアメリカは、団結しており、どの国も排除していない。キューバ、ベネズエラ、ニカラグアの排除は問題だ。CELAC 加盟国は、多様性の中での団結を共有している。別な形の首脳会議であれば良かった」と原則的に批判しました。

■共同宣言に 20 カ国しか署名せず

首脳会議は、10 日「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」を 20 カ国（ラテンアメリカ・カリブ海諸国からは 18 カ国のみ）が署名し、採択しました。共同宣言には、移民の出身国などに対する支援を拡大するほか、

就労目的で定期的に行き来できるような機会を提供する、人身売買を防ぐなど移民の人権尊重でも国際的に協力する、国際機関などとの情報共有を拡大し、緊急事態に対応できる仕組みも整える、という4項目が盛り込まれました。

米国政府によると、2021年10月～22年4月にメキシコ国境地帯で拘束された人は129万5,900人と、前年同期に比べて72・8%増加しています。そこで、米国政府は、2022～23年に中南米から2万人の難民を受け入れることを発表しました。ブリンケン米務長官は、共同宣言について「移民問題に米州が責任を共有して取り組むのは初めてだ」と成果を強調しました。

しかし、この宣言は、「アメリカ経済繁栄のためのパートナーシップ」という新しい経済連携、つまり2000年代にすでにとん挫したFTAA（米州自由貿易圏）的な新提案なのです。結局のところ、ラテンアメリカ諸国から米国へ、資源、安価な労働力、政治力、軍事力を大量に移すことです。古いレシピを新しい名前で再導入することで、米国は米州を政治的・経済的支配下に戻そうとしているのです。

■OAS 及びリマ・グループの支配力衰退

今回の米州首脳会議は、首脳会議の枠組みでもあった、中南米支配に利用してきた米州機構（OAS）の支配力が、衰退していることを示しました。6月のコロンビアの大統領選では、中道左派の政治連合組織「歴的協定」のペトロ氏が当選しました。10月のブラジル大統領選挙でも中道左派の労働党ルイス・イナシオ・ルーラ元大統領が、各種世論調査で右翼自由党のジャイル・ボルソナーロ現大統領に20ポイント近い大差で支持を集めています。

4月にはニカラグア政府がOASからの脱退を表明しており、OASのメン

バー33カ国の内、米国から自立した立場を取る国は、23カ国（70%）となります。また、米国が、反ベネズエラ活動に利用してきたリマ・グループも、15カ国から2022年6月現在には6カ国となり、年末にはカナダ、コスタリカ、グアテマラ、パナマ、パラグアイの5カ国となる見込みです。

■今でも生きているマルティの言葉

中国は、2021年ラテンアメリカ全体でも、アメリカに次ぐ第2の貿易相手国になっていますし、巨大経済圏構想「一帯一路」には、この地域から22カ国が参加しています。本年4月の国連総会におけるロシアの人権理事会資格停止決議での投票において、反対、棄権、欠席したラテンアメリカ・カリブ海諸国は、13カ国に上りました。ロシアのウクライナ侵攻には反対するものの資格停止という排除の手段には、慎重である姿勢がここにはみられます。米州地域での中国、ロシアの影響力は、決して軽視できないものとなっています。

米国が、モンロー主義に基づき、中南米諸国を裏庭と考え、国連における投票機械と考えた時代は終わっているのです。この明白なことを米国は未だに理解していないことを示した米州首脳会議でした。122年前、キューバの独立運動の指導者、ホセ・マルティは、論文「我らがアメリカ」でこのように述べています。

「我らがアメリカについて何も知らない強大このうえない隣国が軽率な行動に出ることが、我々にとって最大の危険なのである。・・・この国は恐らくは無知の故に、わがアメリカに触手を伸ばしてくるだろう。だが、我々のアメリカについて知るべきことを知れば、その時は、尊敬の念から考えを改めるであろう」。

マルティのこの言葉は今でも生きているのです。